

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

2 調査の目的

障害福祉サービス等従事者の給与等を調査し、障害福祉サービス等報酬改定の影響等の評価を行うとともに、次期報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

今年度の調査は、令和3年度報酬改定が、着実に従事者の処遇改善に反映されているか及び福祉・介護職員等の平均的な給与額を把握、検証するものであり、報酬改定のための基礎資料を得るものとして不可欠である。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

以下の施設・事業所

① 障害者支援施設・障害福祉サービス

ア 介護給付

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援

イ 訓練等給付

自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助

ウ 相談支援

計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援

② 障害児通所支援・障害児入所支援

児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、障害児相談支援

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

13,268事業所（母集団の大きさ124,039事業所）

○ サービス区分別の内訳（施設・事業所数）

	サービス区分	母集団	客体数	抽出率	想定有効回答率	片側区間
1	居宅介護	20,054	710	3.5%	54.0%	5.0%
2	重度訪問介護	8,009	700	8.7%	53.0%	5.0%
3	同行援護	6,127	630	10.3%	58.0%	5.0%
4	行動援護	1,839	550	29.9%	58.0%	5.0%
5	療養介護	215	215	100.0%		
6	生活介護	10,005	520	5.2%	72.0%	5.0%
7	短期入所	5,133	580	11.3%	62.0%	5.0%
8	重度障害者等包括支援	10	10	100.0%		
9	施設入所支援	2,461	410	16.7%	81.0%	5.0%
10	自立訓練（機能訓練）	166	166	100.0%		
11	自立訓練（生活訓練）	1,416	460	32.5%	66.0%	5.0%
12	就労移行支援	3,115	570	18.3%	60.0%	5.0%
13	就労継続支援A型	3,718	580	15.6%	60.0%	5.0%
14	就労継続支援B型	12,589	580	4.6%	65.0%	5.0%
15	就労定着支援	1,273	440	34.6%	67.0%	5.0%
16	自立生活援助	238	238	100.0%		
17	共同生活援助（介護サービス包括型）	7,152	580	8.1%	62.0%	5.0%
18	共同生活援助（日中サービス支援型）	168	168	100.0%		
19	共同生活援助（外部サービス利用型）	1,219	440	36.1%	66.0%	5.0%
20	計画相談支援	8,943	550	6.2%	67.0%	5.0%
21	地域相談支援（地域移行支援）	600	600	100.0%		
22	地域相談支援（地域定着支援）	624	624	100.0%		
23	障害児相談支援	5,777	610	10.6%	60.0%	5.0%
24	児童発達支援	7,312	600	8.2%	62.0%	5.0%
25	医療型児童発達支援	93	93	100.0%		
26	放課後等デイサービス	14,233	640	4.5%	59.0%	5.0%
27	居宅訪問型児童発達支援	83	83	100.0%		
28	保育所等訪問支援	1,096	550	50.2%	52.0%	5.0%
29	福祉型障害児入所施設	185	185	100.0%		
30	医療型障害児入所施設	186	186	100.0%		
	合計	124,039	13,268	10.7%		

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

令和3年5月1日現在の障害福祉サービス事業所等を都道府県に照会し作成した名簿から、報酬請求（サービス提供）実績が無い事業所等を除外した上で、サービス種類に層化し、経営主体、地域区分により比例配置した上で、等間隔抽出法により抽出を行う。

なお、母集団が1,000に満たないサービスについては、全数調査を行うこととしている。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

処遇改善加算等の状況、調査対象サービスにおける給与等の状況、障害福祉サービス等の提供状況、賃金改善状況別従事者の状況、職員個人の処遇状況、新型コロナウイルス感染症発生の影響

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

- ・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。
- ・法人名、事業所名、事業所住所については調査対象の確認にのみ用いるものであり、集計は行わない。
- ・電話番号、FAX、メールアドレス、担当者については、回答内容に関する疑義照会にのみ用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

- 処遇改善加算等の状況：令和2年度末及び令和3年9月
- 調査対象サービスにおける給与等の状況：令和3年9月末
- 障害福祉サービス等の提供状況：令和2年9月及び令和3年9月
- 賃金改善状況別従事者の状況：令和3年9月末日現在
- 職員個人の処遇状況：令和2年9月及び令和3年9月

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ■独自のシステム ☐電子メール）
☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

郵送にて報告者に対して調査票を送付する。報告者は、調査票に必要事項を記載の上、同封された返信用封筒にて報告又は、民間事業者が作成した報告者専用 WEB ページから電子調査票をダウンロードし、必要事項を入力した後、報告者専用 WEB ページにアップロードする方法又は、報告者専用 WEB ページに直接入力することにより報告を行う。

なお、報告者専用 WEB ページの利用に際しては、報告者専用の ID 及びパスワードを設定することにより、報告者以外の者の利用を排除する。

民間事業者が行う業務内容は、標本抽出、調査票の作成、調査票の印刷、発送、オンラインによる電子調査票の回収、集計、分析業務及び報告書の作成である。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☒ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年^(※) : 平成30年)

ただし、障害福祉サービス等報酬改定による処遇改善に関するデータが必要な場合には、3 年周期の間年においても実施する。

※ 平成30年は、3 年周期としての直近の実施年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

実施期間 : 令和 3 年 11 月 1 日～12 月 15 日

提出期限 : 令和 3 年 11 月 30 日 (紙) 及び 12 月 15 日 (オンライン)

8 集計事項

別様「障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」集計表 (案) のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat 以外) ☐ 印刷物 ☒ 閲覧)

(3) 公表の期日

令和 4 年 3 月

10 使用する統計基準等

☐ 使用する→☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☒ 使用しない

本調査は、障害福祉サービス等事業所を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

① 記入済調査票

保存期間 1 年

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

② 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 常用

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

「障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」集計表一覧(案)

平成30年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査		令和3度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(臨時調査)		備考
表番号	表題	表番号	表題	
第1表	サービス類型別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	第1表	サービス別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	
第2表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	第2表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	
第3表	法人種類別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	第3表	法人種類別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	
第4表	設立年数別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	第4表	設立年数別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	
第5表	サービス類型別にみた給与等引上げの実施方法	第5表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法	
第6表	サービス類型別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	第6表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	
第7表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法	第7表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法	
第8表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	第8表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	
第9表	サービス類型別にみた給与等引上げの実施方法	第9表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法	
第10表	サービス類型別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	第10表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	
第11表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法	第11表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法	
第12表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	第12表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	
第13表	サービス類型別にみた処遇改善加算(Ⅰ)の今後の届け出予定			削除
第14表	施設・事業所規模別にみた処遇改善加算(Ⅰ)の今後の届出予定			削除
第15表	法人種類別にみた処遇改善加算(Ⅰ)の今後の届出予定			削除
第16表	設立年数別にみた処遇改善加算(Ⅰ)の今後の届出予定			削除
第17表	サービス類型別にみた処遇改善加算(Ⅰ)の届出を行っていない理由			削除
第18表	施設・事業所規模別にみた処遇改善加算(Ⅰ)の届出を行っていない理由			削除
第19表	法人種類別にみた処遇改善加算(Ⅰ)の届出を行っていない理由			削除
第20表	設立年数別にみた処遇改善加算(Ⅰ)の届出を行っていない理由			削除
第21表	サービス類型別にみた処遇改善加算(Ⅰ)の届出を行っていない理由、今後の届出予定			削除
第22表	サービス類型別にみた処遇改善加算(Ⅱ)の届出を行わない理由			削除
第23表	施設・事業所規模別にみた処遇改善加算(Ⅱ)の届出を行わない理由			削除
第24表	法人種類別にみた処遇改善加算(Ⅱ)の届出を行わない理由			削除
第25表	設立年数別にみた処遇改善加算(Ⅱ)の届出を行わない理由			削除
第26表	サービス類型別にみたキャリアパス要件(Ⅰ)を満たすことが困難な理由			削除
第27表	施設・事業所規模別にみたキャリアパス要件(Ⅰ)を満たすことが困難な理由			削除
第28表	法人種類別にみたキャリアパス要件(Ⅰ)を満たすことが困難な理由			削除
第29表	設立年数別にみたキャリアパス要件(Ⅰ)を満たすことが困難な理由			削除
第30表	サービス類型別にみたキャリアパス要件(Ⅱ)を満たすことが困難な理由			削除
第31表	施設・事業所規模別にみたキャリアパス要件(Ⅱ)を満たすことが困難な理由			削除
第32表	法人種類別にみたキャリアパス要件(Ⅱ)を満たすことが困難な理由			削除
第33表	設立年数別にみたキャリアパス要件(Ⅱ)を満たすことが困難な理由			削除
第34表	サービス類型別にみた処遇改善加算等の届出を行わない理由	第13表	サービス別にみた処遇改善加算等の届出を行わない理由	
第35表	施設・事業所規模別にみた処遇改善加算等の届出を行わない理由	第14表	施設・事業所規模別にみた処遇改善加算等の届出を行わない理由	
第36表	法人種類別にみた処遇改善加算等の届出を行わない理由	第15表	法人種類別にみた処遇改善加算等の届出を行わない理由	
第37表	設立年数別にみた処遇改善加算等の届出を行わない理由	第16表	設立年数別にみた処遇改善加算等の届出を行わない理由	
第38表	サービス類型別にみた「対象職種の制約のため困難」とする具体的な事情	第17表	サービス別にみた「対象職種の制約のため困難」とする具体的な事情	
第39表	施設・事業所規模別にみた「対象職種の制約のため困難」とする具体的な事情			削除
第40表	法人種類別にみた「対象職種の制約のため困難」とする具体的な事情	第18表	法人種類別にみた「対象職種の制約のため困難」とする具体的な事情	
第41表	設立年数別にみた「対象職種の制約のため困難」とする具体的な事情	第19表	設立年数別にみた「対象職種の制約のため困難」とする具体的な事情	
第42表	サービス類型別にみた「事務作業が煩雑」とする具体的な事情	第20表	サービス別にみた「事務作業が煩雑」とする具体的な事情	

平成30年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査		令和3年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(臨時調査)		備考
表番号	表題	表番号	表題	
第43表	施設・事業所規模別にみた「事務作業が煩雑」とする具体的な事情			削除
第44表	法人種類別にみた「事務作業が煩雑」とする具体的な事情	第21表	法人種類別にみた「事務作業が煩雑」とする具体的な事情	
第45表	設立年数別にみた「事務作業が煩雑」とする具体的な事情	第22表	設立年数別にみた「事務作業が煩雑」とする具体的な事情	
第46表	サービス類型別にみた給与表(賃金表等)の整備状況			削除
第47表	施設・事業所規模別にみた給与表(賃金表等)の整備状況			削除
第48表	法人種類別にみた給与表(賃金表等)の整備状況			削除
第49表	設立年数別にみた給与表(賃金表等)の整備状況			削除
第50表	サービス類型別にみた給与等引上げの実施状況	第23表	サービス別にみた給与等引上げの実施状況	
第51表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの実施状況	第24表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの実施状況	
第52表	法人種類別にみた給与等引上げの実施状況	第25表	法人種類別にみた給与等引上げの実施状況	
第53表	設立年数別にみた給与等引上げの実施状況	第26表	設立年数別にみた給与等引上げの実施状況	
第54表	サービス類型別にみた給与等引上げの実施内容	第27表	サービス別にみた給与等引上げの実施内容	
第55表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの実施内容	第28表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの実施内容	
第56表	法人種類別にみた給与等引上げの実施内容	第29表	法人種類別にみた給与等引上げの実施内容	
第57表	設立年数別にみた給与等引上げの実施内容	第30表	設立年数別にみた給与等引上げの実施内容	
第58表	サービス類型別にみた具体的に引上げまたは新設する手当	第31表	サービス別にみた具体的に引上げまたは新設する手当	
第59表	施設・事業所規模別にみた具体的に引上げまたは新設する手当	第32表	施設・事業所規模別にみた具体的に引上げまたは新設する手当	
第60表	法人種類別にみた具体的に引上げまたは新設する手当	第33表	法人種類別にみた具体的に引上げまたは新設する手当	
第61表	設立年数別にみた具体的に引上げまたは新設する手当	第34表	設立年数別にみた具体的に引上げまたは新設する手当	
第62表	サービス類型別にみた給与等引上げの対象者	第35表	サービス別にみた給与等引上げの対象者	
第63表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの対象者	第36表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの対象者	
第64表	法人種類別にみた給与等引上げの対象者	第37表	法人種類別にみた給与等引上げの対象者	
第65表	設立年数別にみた給与等引上げの対象者	第38表	設立年数別にみた給与等引上げの対象者	
第66表	サービス類型別にみた給与等引上げの具体的な要件	第39表	サービス別にみた給与等引上げの具体的な要件	
第67表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの具体的な要件	第40表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの具体的な要件	
第68表	法人種類別にみた給与等引上げの具体的な要件	第41表	法人種類別にみた給与等引上げの具体的な要件	
第69表	設立年数別にみた給与等引上げの具体的な要件	第42表	設立年数別にみた給与等引上げの具体的な要件	
第70表	サービス類型別にみた給与等を引き上げた理由	第43表	サービス別にみた給与等を引き上げた理由	
第71表	施設・事業所規模別にみた給与等を引き上げた理由	第44表	施設・事業所規模別にみた給与等を引き上げた理由	
第72表	法人種類別にみた給与等を引き上げた理由	第45表	法人種類別にみた給与等を引き上げた理由	
第73表	設立年数別にみた給与等を引き上げた理由	第46表	設立年数別にみた給与等を引き上げた理由	
第74表	サービス類型別にみた給与等の引上げを行わなかった理由	第47表	サービス別にみた給与等の引上げを行わなかった理由	
第75表	施設・事業所規模別にみた給与等の引上げを行わなかった理由	第48表	施設・事業所規模別にみた給与等の引上げを行わなかった理由	
第76表	法人種類別にみた給与等の引上げを行わなかった理由	第49表	法人種類別にみた給与等の引上げを行わなかった理由	
第77表	設立年数別にみた給与等の引上げを行わなかった理由	第50表	設立年数別にみた給与等の引上げを行わなかった理由	
第78表	給与等の引上げ以外の処遇改善等の取組み	第51表	給与等の引上げ以外の処遇改善等の取組み	
		第51-2表	特定処遇改善加算の届出の有無別にみた給与等の引き上げ以外の処遇改善等の取組み	追加
第79表	職種別にみた処遇改善加算(Ⅰ)の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤・非常勤の合計)			削除
第80表	職種別にみた処遇改善加算(Ⅰ)の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)			削除
第81表	職種別にみた処遇改善加算(Ⅰ)の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)			削除
第82表	職種別にみた処遇改善加算(Ⅰ)の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等の内訳(常勤)			削除
第83表	職種別にみた処遇改善加算(Ⅰ)の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等の内訳(非常勤)			削除
第84表	サービス類型別にみた処遇改善加算(Ⅰ)の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤・非常勤の合計)			削除

平成30年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査		令和3年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(臨時調査)		備考
表番号	表題	表番号	表題	
第5表	法人種類別にみた給与等引上げの実施状況	第89表	法人種類別にみた給与等引上げの実施状況	
第6表	設立年数別にみた給与等引上げの実施状況	第90表	設立年数別にみた給与等引上げの実施状況	
第7表	給与等引上げの実施内容	第91表	給与等引上げの実施内容	
第8表	法人種類別にみた給与等引上げの実施内容	第92表	法人種類別にみた給与等引上げの実施内容	
第9表	設立年数別にみた給与等引上げの実施内容	第93表	設立年数別にみた給与等引上げの実施内容	
第10表	具体的に引上げまたは新設する手当	第94表	具体的に引上げまたは新設する手当	
第11表	法人種類別にみた具体的に引上げまたは新設する手当	第95表	法人種類別にみた具体的に引上げまたは新設する手当	
第12表	設立年数別にみた具体的に引上げまたは新設する手当	第96表	設立年数別にみた具体的に引上げまたは新設する手当	
第13表	給与等引上げの対象者	第97表	給与等引上げの対象者	
第14表	法人種類別にみた給与等引上げの対象者	第98表	法人種類別にみた給与等引上げの対象者	
第15表	設立年数別にみた給与等引上げの対象者	第99表	設立年数別にみた給与等引上げの対象者	
第16表	給与等引上げの具体的な要件	第100表	給与等引上げの具体的な要件	
第17表	法人種類別にみた給与等引上げの具体的な要件	第101表	法人種類別にみた給与等引上げの具体的な要件	
第18表	設立年数別にみた給与等引上げの具体的な要件	第102表	設立年数別にみた給与等引上げの具体的な要件	
第19表	給与等を引き上げた理由	第103表	給与等を引き上げた理由	
第20表	法人種類別にみた給与等を引き上げた理由	第104表	法人種類別にみた給与等を引き上げた理由	
第21表	設立年数別にみた給与等を引き上げた理由	第105表	設立年数別にみた給与等を引き上げた理由	
第22表	給与等の引上げを行わなかった理由	第106表	給与等の引上げを行わなかった理由	
第23表	法人種類別にみた給与等の引上げを行わなかった理由	第107表	法人種類別にみた給与等の引上げを行わなかった理由	
第24表	設立年数別にみた給与等の引上げを行わなかった理由	第108表	設立年数別にみた給与等の引上げを行わなかった理由	
第25表	給与等の引上げ以外の処遇改善等の取組み	第109表	給与等の引上げ以外の処遇改善等の取組み	
第26表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤・非常勤の合計)			削除
第27表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)	第110表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)	
第28表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)	第111表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)	
第29表	障害福祉サービス等従事者の給与額等の構成割合(常勤・非常勤の合計)			削除
第1表	サービス類型別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	第112表	サービス別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	
第2表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	第113表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	
第3表	法人種類別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	第114表	法人種類別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	
第4表	設立年数別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	第115表	設立年数別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	
第5表	サービス類型別にみた給与等引上げの実施方法	第116表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法	
第6表	サービス類型別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	第117表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	
第7表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法	第118表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法	
第8表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	第119表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	
第9表	サービス類型別にみた給与等引上げの実施方法	第120表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法	
第10表	サービス類型別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	第121表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	
第11表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法	第122表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法	
第12表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	第123表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)	
以降追加表		第124表	サービス別にみた特定処遇改善加算の届出状況	R3変更
		第125表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の届出状況	R3変更
		第126表	法人種類別にみた特定処遇改善加算の届出状況	R3変更
		第127表	設立年数別にみた特定処遇改善加算の届出状況	R3変更
		第128表	サービス別にみた特定処遇改善加算の届出を行わない理由	R3変更
		第129表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の届出を行わない理由	R3変更

平成30年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査		令和3年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(臨時調査)		備考
表番号	表題	表番号	表題	
令和3年度特定処遇改善加算届出施設・事業所		第130表	法人種類別にみた特定処遇改善加算の届出を行わない理由	R3変更
		第131表	設立年数別にみた特定処遇改善加算の届出を行わない理由	R3変更
		第132表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法	
		第133表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法	
		第134表	サービス別にみた特定処遇改善加算の配分範囲	
		第135表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の配分範囲	
		第136表	法人種類別にみた特定処遇改善加算の配分範囲	
		第137表	設立年数別にみた特定処遇改善加算の配分範囲	
		第138表	サービス別にみたその他の職種	
		第139表	施設・事業所規模別にみたその他の職種	
		第140表	法人種類別にみたその他の職種	
		第141表	設立年数別にみたその他の職種	
		第142表	サービス別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の範囲	
		第143表	施設・事業所規模別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の範囲	
		第144表	法人種類別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の範囲	
		第145表	設立年数別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の範囲	
		第146表	サービス別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の取扱	
		第147表	施設・事業所規模別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の取扱	
		第148表	法人種類別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の取扱	
		第149表	設立年数別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の取扱	
		第150表	サービス別にみたリーダー級職員の賃金改善状況	
		第151表	施設・事業所規模別にみたリーダー級職員の賃金改善状況	
		第152表	法人種類別にみたリーダー級職員の賃金改善状況	
		第153表	設立年数別にみたリーダー級職員の賃金改善状況	
		第154表	サービス別にみたリーダー級職員の賃金改善ができなかった理由	
		第155表	施設・事業所規模別にみたリーダー級職員の賃金改善ができなかった理由	
		第156表	法人種類別にみたリーダー級職員の賃金改善ができなかった理由	
		第157表	設立年数別にみたリーダー級職員の賃金改善ができなかった理由	
		第158表	サービス別にみた職員グループごとの人数	
		第159表	施設・事業所規模別にみた職員グループごとの人数	
		第160表	法人種類別にみた職員グループごとの人数	
		第161表	設立年数別にみた職員グループごとの人数	
		第162表	職種別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)	
		第163表	職種別にみた福祉・介護職員処遇改善加(Ⅰ)～(Ⅲ)の届出をしている事業所のうち特定処遇改善加算の届出をしていない事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)	
		第164表	職種別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)	
		第165表	職種別にみた福祉・介護職員処遇改善加(Ⅰ)～(Ⅲ)の届出をしている事業所のうち特定処遇改善加算の届出をしていない事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)	
		第166表	サービス別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)	
		第167表	サービス別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)	
		第168表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)	
		第169表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)	
		第170表	法人種類別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)	
		第171表	法人種類別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)	

平成30年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査		令和3年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(臨時調査)		備考
表番号	表題	表番号	表題	
		第172表	設立年数別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)	
		第173表	設立年数別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)	
		第174表	職位別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)	
		第175表	職位別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)	
		第176表	年齢階級別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)	
		第177表	年齢階級別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)	
		第178表	保有資格別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)	
		第179表	保有資格別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)	
		第180表	勤続年数別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)	
		第181表	勤続年数別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)	
		第182表	保有資格別・勤続年数別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における経験・技能を有する障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)	
		第183表	保有資格別・勤続年数別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における経験・技能を有する障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)	
		第184表	サービス別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における経験・技能を有する障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)	
		第185表	サービス別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における経験・技能を有する障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)	
		第186表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における経験・技能を有する障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)	
		第187表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における経験・技能を有する障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)	
		第188表	年齢階級別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における経験・技能を有する障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)	
		第189表	年齢階級別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における経験・技能を有する障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)	
		第190表	サービス別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)	
		第191表	サービス別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)	
		第192表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)	
		第193表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)	
		第194表	法人種類別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)	
		第195表	法人種類別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)	
		第196表	設立年数別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)	
		第197表	設立年数別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)	
		第198表	職位別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)	
		第199表	職位別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)	
		第200表	年齢階級別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)	
		第201表	年齢階級別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)	
		第202表	保有資格別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)	
		第203表	保有資格別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)	
		第204表	勤続年数別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)	
		第205表	勤続年数別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)	
		第206表	サービス別にみた新型コロナウイルス感染症の影響	R3追加
		第207表	新型コロナウイルス感染症の影響別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況	R3追加
		第208表	新型コロナウイルス感染症の影響別にみた特定処遇改善加算の届出状況	R3追加
		第209表	新型コロナウイルス感染症の影響別にみた給与等引き上げの実施状況	R3追加

「令和3年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」の標本設計について

■抽出方法

サービス種類に層化し、経営主体（※1）、地域区分（※2）により比例配置した上で、等間隔抽出法により抽出する。

※1 経営主体…障害福祉サービス等を運営する法人の種別：営利法人、社会福祉法人、特定非営利活動（NPO）法人、その他の法人（4分類）

※2 地域区分…地域ごとの人件費の地域差を調整するために設定される、障害福祉サービス等報酬単位の地域別の区分：1級地、2級地、3級地、4級地、5級地、6級地、7級地、その他（8区分）

■目標精度及び標本サイズ

当部において過去に実施した障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（臨時調査含む）で設定した目標精度を踏襲し、95%有意水準での信頼区間の片側区間（以下、「片側区間」という。）である、標準誤差×1.96が5%以下となるよう必要標本サイズを算定した。

標準誤差を算定する計算式：
$$\sqrt{p(1-p)} \times \frac{1}{\sqrt{n}} \times \frac{\sqrt{N-n}}{\sqrt{N-1}}$$

標本サイズ n 母集団数 N 比率 p は不明のため、標準誤差が最大となる 0.5 を仮定。

調査客体数は、直近の令和2年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（臨時調査）における有効回答率（実績値）を基に、必要な標本数を得る設定としている。

なお、母集団が1,000に満たないサービスについては、全数調査を行うこととしている。

また、同一事業所にて複数サービスを実施している場合に、重複して調査対象とならないように、全数調査対象のサービスに複数該当している事業所を除き、重複排除を行うものとする。

■標本の設計

	サービス区分	母集団	客体数	抽出率	想定有効回答率	片側区間
1	居宅介護	20,054	710	3.5%	54.0%	5.0%
2	重度訪問介護	8,009	700	8.7%	53.0%	5.0%
3	同行援護	6,127	630	10.3%	58.0%	5.0%
4	行動援護	1,839	550	29.9%	58.0%	5.0%
5	療養介護	215	215	100.0%		
6	生活介護	10,005	520	5.2%	72.0%	5.0%
7	短期入所	5,133	580	11.3%	62.0%	5.0%
8	重度障害者等包括支援	10	10	100.0%		
9	施設入所支援	2,461	410	16.7%	81.0%	5.0%
10	自立訓練（機能訓練）	166	166	100.0%		
11	自立訓練（生活訓練）	1,416	460	32.5%	66.0%	5.0%
12	就労移行支援	3,115	570	18.3%	60.0%	5.0%
13	就労継続支援 A 型	3,718	580	15.6%	60.0%	5.0%
14	就労継続支援 B 型	12,589	580	4.6%	65.0%	5.0%
15	就労定着支援	1,273	440	34.6%	67.0%	5.0%
16	自立生活援助	238	238	100.0%		
17	共同生活援助（介護サービス包括型）	7,152	580	8.1%	62.0%	5.0%
18	共同生活援助（日中サービス支援型）	168	168	100.0%		
19	共同生活援助（外部サービス利用型）	1,219	440	36.1%	66.0%	5.0%
20	計画相談支援	8,943	550	6.2%	67.0%	5.0%
21	地域相談支援（地域移行支援）	600	600	100.0%		
22	地域相談支援（地域定着支援）	624	624	100.0%		
23	障害児相談支援	5,777	610	10.6%	60.0%	5.0%
24	児童発達支援	7,312	600	8.2%	62.0%	5.0%
25	医療型児童発達支援	93	93	100.0%		
26	放課後等デイサービス	14,233	640	4.5%	59.0%	5.0%
27	居宅訪問型児童発達支援	83	83	100.0%		
28	保育所等訪問支援	1,096	550	50.2%	52.0%	5.0%
29	福祉型障害児入所施設	185	185	100.0%		
30	医療型障害児入所施設	186	186	100.0%		
	合計	124,039	13,268	10.7%		

■ 母集団推計の有無等

本調査は、1事業所当たりの平均的な状況を集計することを目的としており、母集団推計（母集団復元）は行わない。